

## 平成20年8月期 決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社 サダマツ  
 コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月26日

(氏名) 貞松 隆弥  
 (氏名) 磯野 紘一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5768-9973  
 平成20年11月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	8,463	5.6	194	—	122	—	131	—
19年8月期	8,018	5.2	△165	—	△215	—	△546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	11.56	—	10.0	1.9	2.3
19年8月期	△48.04	—	△35.2	△3.4	△2.1

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 —百万円 19年8月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	6,251	1,361	21.8	120.76
19年8月期	6,825	1,255	18.4	110.46

(参考) 自己資本 20年8月期 1,361百万円 19年8月期 1,255百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	272	25	△374	1,499
19年8月期	△162	△136	1,313	1,576

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年8月期	—	—	—	2.00	2.00	22	17.3	1.7
21年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	10.8	—

### 3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	4,100	△6.2	220	88.0	180	110.6	160	38.3	14.19
通期	7,700	△9.1	320	64.5	250	104.6	210	60.0	18.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 11,387,000株 19年8月期 11,369,000株  
② 期末自己株式数 20年8月期 111,115株 19年8月期 680株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	8,058	1.3	234	—	184	—	204	—
19年8月期	7,951	20.0	△19	—	△60	—	△442	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年8月期	18.03	—	—	—
19年8月期	△38.91	—	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月期	6,364		1,490		23.4		132.15	
19年8月期	6,854		1,298		18.9		114.19	

(参考) 自己資本 20年8月期 1,490百万円 19年8月期 1,298百万円

##### 2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,060	△1.7	220	69.3	165	51.0	150	16.5	13.30
通期	7,600	△5.7	300	28.1	230	25.0	200	△2.3	17.74

#### ●業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ●当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国のサブプライム問題の影響を受けて不安定かつ厳しい状況で推移しました。また、わが国の宝飾業界においてもその主原料となる金・プラチナの素材価格が世界規模で前期より高騰を続け、当期末においても依然高い水準となっております。流通業界全般においては物価が上昇し、消費マインドの冷え込みは顕著なものとなる中、各企業においても事業構造の見直しを迫られる事態となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては早期に経済環境の変化とリスクに対応すべく「ビジネスモデルの変革」に取り組んでまいりました。具体的には、平成17年のM&Aにより福岡・東京にそれぞれ本社機能や物流機能が分散していたことや、商品調達ルートが複雑になっていたことなど非効率な要素を含んでいた旧運営体制を見直し、平成18年10月以降、随時着手した本社の移転統合・物流機能の統合・海外生産拠点の構築および「店舗のスクラップ&ビルド」など、その主たるインフラの整備を当期末においてはほぼ完了させました。当下期以降は並行してこれらインフラの実質的な運用が進み、不透明な経済環境下、グループ各部門において効率性・収益性を重視した企業体質への改善を迫りまいりました。また、財務面におきましては各部門の適正在庫高の明確化や不良在庫の処分等を積極的に行いました。これらの施策により営業キャッシュ・フローは黒字転換し、前期まで四期連続赤字であった経緯からみて大きく改善されました。

当社のグループの主要事業である国内小売部門㈱サダマツにおいては、ビジネスモデルの変革を目指した当初から着手している「店舗のスクラップ&ビルド」を引き続き敢行してまいりました。これにより、進行する消費の地域間格差や流通チャンネル間格差をフォローする出退店政策を具現化し、マーケットの規模と需要に適応した店舗構成を実現しつつあります。具体的には地方型中小商圈での店舗展開の見直しと都市型広域商圈への積極出店がこれにあたります。また、各種インフラ運用の進捗に伴い、一般業務の効率化および経費の削減が進んだため、販売管理費は前期と比較して大幅に低減されました。これは原材料の高騰や滞留在庫の処分等による売上総利益の微減というマイナスの経営要因を十分に補うものとなりました。このように売上構造の質的改善と販売管理費の効率運用という相乗効果により、同部門における業績は前年同期と比較して大幅に改善されました。財務面では「店舗のスクラップ&ビルド」により好調な都市型広域商圈の店舗における売上構成比は飛躍的に拡幅しました。特に苦戦を強いられている地方型中小商圈店舗と比較して、圧倒的にプロパー商品の消化率が高い都市型広域商圈の店舗の売上拡幅は、全社的な在庫効率の改善につながりました。このことは営業キャッシュ・フローの黒字化に大きく貢献いたしました。

海外小売部門である台湾の子会社ヴィエール インターナショナル(有)は、国内小売部門同様に「店舗のスクラップ&ビルド」を中心とした事業構造の再構築に着手致しました。当期3月末に非効率店舗を2店舗閉鎖し、首都台北に展開する6店舗の集中管理や販売管理費の適正化等効率運営の基盤作りを致しました。また、店舗営業力の向上や本社部門との協業という次期への継続課題は明確化しております。この結果、同部門における業績は前年同期と比較して改善されております。

海外生産部門であるベトナムの子会社㈱D&Q ジュエリーに関しましては、設立当社は国内子会社である㈱SPAパートナーズをその管理機能として設置してまいりました。しかしながら、中間流通期間における機会ロスや在庫ロスのリスクを回避するために、当中間期以降は親会社㈱サダマツによる直接管理体制を敷き、グループ間での相乗効果を強化する政策を推進してまいりました。その結果、運営体制の合

理性と透明性が拡幅し、親会社小売部門の生産計画の共有や部材在庫高の低減ならびに労働生産性の向上等、グループ業績に対する大きな貢献が見られました。特に、販売までの流通期間の短縮が実現したことは、当社グループ全体の営業キャッシュ・フローにプラスの影響となりました。

卸販売部門である国内子会社㈱SPAパートナーズは、国内の景況の煽りを受け設立以来、業績は低迷しており、当社グループ連結業績に対してもマイナスの影響を及ぼしておりました。これに対し当中期に事業規模の縮小と業容の見直しを行ったため、当期末において特別損失として事業整理損23百万円を計上いたしました。なお、滞留在庫の整理・処分を行ったことは当社グループ全体の営業キャッシュ・フローの健全化を促しました。今後、売上規模の減少はあるものの、連結業績におけるマイナスの影響は軽微であります。

結果としまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高8,463百万円（前期比5.6%増）、販売費及び一般管理費は4,433百万円（前期比9.2%減）、営業利益は194百万円（前年度営業損失165百万円）、経常利益122百万円（前年度経常損失215百万円）、及び当期純利益は131百万円（前年度純損失546百万円）となりました。

#### ●次期の見通し

今後のわが国経済は、世界規模での金融不安が拡大し、資源の価格や為替動向においても不安定感は一助長され一段と厳しい状況になる見通しとなります。必然的に消費動向は消極的で、その回復には年次単位の期間を要するものと予測されます。

このような環境に対し、当社グループにおきましては、当連結会計年度の業績結果を十分に踏まえつつ、流動性の高い経済環境に柔軟な企業体制をもって運営を図ってまいります。原則的には整備されつつあるグループ各社のインフラ運用を強化し、全社的な業務の効率化を図ることで運営体制のスリム化を実現するとともに、恒常的な企業体質として確立できるように取り組んでまいります。経済状況の悪化による売上規模の減少があった場合にも、業績面で大きく反映しない柔軟性が維持できる事業構造を目指します。この基本姿勢のもと、各事業部門の目標と施策を明確に打ち出し徹底実施を行います。

次期の国内情勢においてはますます都市中心部への一極集中が進展する見通しがあることを受け、主要事業である国内小売部門㈱サダマツにおいては、継続的な「店舗のスクラップ&ビルド」を敢行し、より効率的な売上の向上を図ることを目指します。当社の「店舗のスクラップ&ビルド」は、単一業態で行う立地政策に留まらず、好調業態のビルドと不振業態のスクラップという多チャンネル戦略の特性を活かすことで最大効率を目指してまいります。これら出退店政策の基本概念は「マーケットの規模と需要に適応した効率性の追求」に置いておりますが、実質的には首都圏・関西圏を中心とした大規模商圏における複合型商業施設での集中展開となる見通しです。複数の業態及びブランドを展開している当社の強みを効果的に活用し、消費者ニーズに合わせてセグメントされた業態およびブランドを、集客性の高いエリアに複数展開させる手法を取り入れて行く予定です。これはすでに都内の銀座、新宿、池袋等のエリアにて実践しており、その効率性や有効性には一定の成果が見られます。今後はこのような「点から面」への店舗展開を推進してまいります。この一方で、新規商圏となる北海道地区（札幌）、東北地区（仙台）での都市型店舗の展開を実現し、沖縄から北海道までの全国網羅の店舗展開で本格的なナショナル・チェーンとしての企業運営にも挑んでまいります。このように地方商圏においては、今後は政令指定都市での出店に絞り込んでまいります。これら営業活動の中で将来展望となる付加価値ビジネスの創造に向けての布石を行い、社内的にもそのノウハウの蓄積に努めてまいります。財務面におきましては「店舗のスクラップ&ビルド」によって保証金や商品在庫に代表される企業資本の流動化を

行い、キャッシュ・フローの安定化と効率化を目指します。店舗販売においては、CRMの再構築を図ることでプロパー販売を強化し売上利益率の向上に努めます。

海外小売部門である台湾子会社ヴィエール インターナショナル(有)は、CRMと基本的な店舗販売力の強化を、親会社㈱サダマツのノウハウを積極導入することで実現することを目指します。また、経営管理機能においてもこれまで以上に親会社㈱サダマツとの協業を強化してまいります。

開発発展途上ともいえる海外生産部門㈱D&Q ジュエリーに関しては、親会社㈱サダマツとのコミュニケーションレベルを向上させ、消費者ニーズをより直接的に生産機能に反映させるべく計画性を持って効率運営を図ってまいります。また、グループ内の販売網だけでなく他社への商品供給が実現できるような品質管理と営業力を培っていく見込みです。

国内卸売部門の㈱SPAパートナーズの運営に関しましては引き続き慎重な対応を行います。見通し不安定な国内での宝飾卸売業において、当面はリスク回避を念頭に置き連結業績にマイナスの影響を与えないビジネスフレームを模索してまいります。

このように、次期のグループ運営に関しては主要事業である国内小売部門の収益性強化を軸とし過去3年間で行いましたインフラの整備およびその為の投資に対して、当期に引き続きその投資効果を見込めるものと感じております。次期に見込まれる収益の一部を将来展望への布石のため、ブランディングコストとして運用し、より強固な企業体質の確立に向け柔軟性をもって取り組んでまいります。

次期（平成21年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,700百万円、営業利益320百万円、経常利益250百万円、純利益210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて574百万円 (8.4%) 減少して、6,251百万円となりました。これは主にたな卸資産が450百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて679百万円 (12.2%) 減少して、4,890百万円となりました。これは主として、買掛債務の減少271百万円並びに長・短借入金返済、社債償還による減少額363百万円によるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ105百万円 (8.4%) 増加して1,361百万円となりました。これは主に当期純利益131百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、272百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が440百万円に加え税金等調整前当期純利益78百万円ありましたが、仕入債務の減少額が236百万円となったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は25百万円となりました。これは主に、差入保証金の返戻による収入111百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が52百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、374百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出193百万円、社債の償還による支出160百万円によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,499百万円 (前年同期は1,576百万円) となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率	42.0%	37.2%	32.5%	18.4%	23.4%
時価ベースの自己資本比率	90.6%	57.0%	58.1%	37.1%	13.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	13.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	4.4倍

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率 : 純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。なお、平成16年8月期の期末発行済株式数については、株式分割が前期末にすでに実施されたとみなして算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象と

しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成16年8月期、平成17年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月期営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、当4月期に修正（復配）の発表を致しましたとおり、1株当たり2円とさせていただきます予定です。合わせて当社買物優待券もしくは当社取扱商品を進呈する株主優待制度を設けております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### (i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ①都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。またジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。当社グループにおきましては、12月商戦に対する強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。一方、平月の安定的な売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。
- ②当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客への感謝を目的とした大型催事を適時実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (ii) 店舗展開について

当社グループは百貨店に代表される複合型商業施設に多数出店しておりますが、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ①複合型商業施設の出店政策に影響を受ける場合があります。
- ②出店候補先における出店基本条件、賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならない可能性があります。
- ③複合型商業施設が、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。
- ④出店している複合型商業施設及びその運営会社が破綻した場合、売上債権及び営業保証・敷

金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

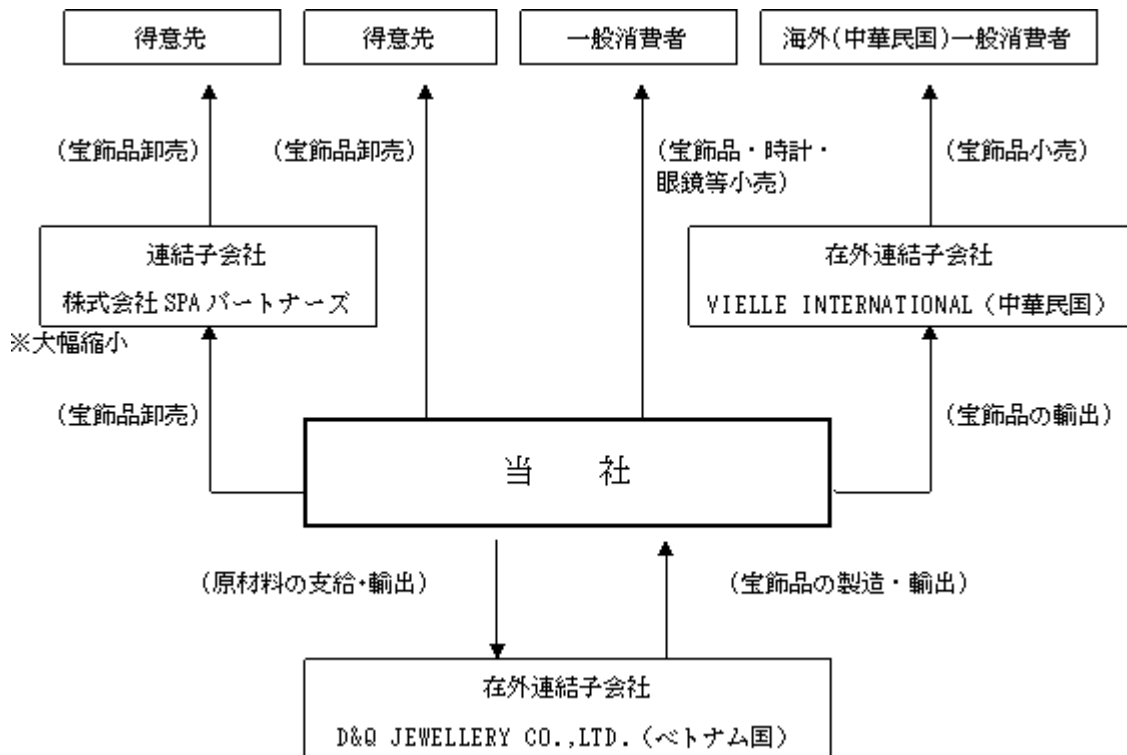


2 企業集団の状況

当社グループは、平成20年8月31日現在、当社（株式会社サダマツ）及び子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリー）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは並びに事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の小売業	VIELLE INTERNATIONAL (維瓊國際有限公司)	当社の海外連結子会社（中華民国）
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY CO., LTD.	当社の海外連結子会社（ベトナム） 平成18年5月設立
宝飾品等の卸売業	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月設立



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」という社是の下、お客様満足を実現する宝飾専門店網作りを目指しております。また、株主を含む利害関係者に対しては、企業価値の最大化を目標とした経営方針を念頭に置き、社員にとっては実績が評価される会社作りに注力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性確保を最重点課題と考え、ROE（株主資本利益率）の向上を図り企業価値を高めることに勤めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは大正9年の創業以来、昭和39年の会社設立を経てその事業規模を着実に拡大してまいりました。また、それと同時に事業拠点をマーケット動向に対応すべく順次移転してまいりました。

長崎県大村市を発祥の地とし時計店から後に眼鏡店を運営し、さらに宝飾店へとその事業内容を拡大しました。沖縄を含む九州全域へとその展開を広げ平成14年には本社を長崎から福岡に移転いたしました。関西地区進出の後、平成17年にはM&Aにより首都圏マーケットに進出し、これにより事業規模も倍増することとなりました。合わせて同年、台湾に本社同様に小売業である子会社を設立しアジアマーケット進出への足がかりを構築しています。平成18年にはベトナムに生産拠点としての子会社を設立し、製販一体型のビジネスモデルへの基盤を構築いたしました。また、同年には本社機能を東京に移し、首都圏内店舗の開発を急速に進めるとともに、自社開発商品の展開を拡大いたしました。次期には札幌・仙台への出店も見込まれ全国を網羅する本格的なナショナルチェーンとして展開してまいります。企業の成長レベルに合わせたビジネスモデルに経営戦略を策定してまいりました。

このような推移を経た当社グループの今後の中長期の戦略に関しては、まずは国内主要事業部門㈱サダマツを中心に成長基調を維持しつつも規模の大小ではなく、内容を重視した経営方針に沿って企業運営を行ってまいります。いわゆる収益性の向上を最重要課題としてまいります。M&Aを機に首都圏進出を果たして以降、「本社移転統合」「海外生産工場設立」「物流機能統合」など各種インフラ整備を積極的に着手してきましたが、当期よりその効果が段階的に現れ、次期以降もその運用レベルを上げることで、中長期的な効果が見込めるものと考えております。また、将来展望として掲げております「付加価値ビジネスへの転換」を段階的に行い、ブランド価値と企業価値の相乗的な向上を目指してまいります。この施策を実現するために象徴的な店舗となりうる新たな旗艦店を都内の最優良立地において路面展開することを視野に入れております。一方、海外子会社における将来展望としては、グローバル化を推進していくことでグループ事業の拡大と安定性を追及してまいります。台湾の子会社を起点に、成長著しい中国マーケットへの進出を実現させることを目指してまいります。また、ベトナムの子会社においては、その生産機能を充実させ他社への商品供給を行うことで単体での収益性を拡大していく計画にあります。このように、国内事業では安定性を、海外事業では成長性を追及し、次期以降5年目にあたる第50期にはグループ連結売上高100億円規模となるグローバル企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①地方型店舗における 不採算店の閉鎖と収益性もしくは付加価値訴求に適した立地への新規出店を並行して行うスクラップ&ビルドの推進による業績の向上
- ②従来の業容拡大を第一目標とした積極的出店戦略から、グループ各社全体の機能と収益構造の再整備による総収益拡大のためのグループ経営強化への転換
- ③本体における部署間、本体と子会社間におけるオペレーションコストの削減施策の推進
- ④営業キャッシュ・フローの改善による財務体質の強化
- ⑤内部統制の整備強化による、J-SOX法への対応および、中間管理職の育成による企業組織の有効かつ効率的運用

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますので、開示を省略します。なお、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,576,422		1,499,735		
2 受取手形及び売掛金		680,798		696,024		
3 たな卸資産		3,019,034		2,568,239		
4 繰延税金資産		25,994		26,661		
5 その他		72,132		50,837		
貸倒引当金		△1,429		△928		
流動資産合計		5,372,954	78.7	4,840,569	77.4	△532,384
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		149,181		180,642		
減価償却累計額		△77,982		△94,834		
減損損失累計額		△19,263	51,935	△19,263	66,544	
(2) 機械及び装置		83,933		69,266		
減価償却累計額		△6,960	76,972	△23,569	45,697	
(3) 工具器具備品		60,539		75,938		
減価償却累計額		△36,120		△48,767		
減損損失累計額		△1,217	23,201	△1,217	25,953	
(4) 土地			140,963		140,963	
有形固定資産合計		293,072	4.3	279,158	4.5	△13,914
2 無形固定資産		16,314	0.2	16,966	0.2	651
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		99,267		97,518		
(2) 繰延税金資産		93,833		180,151		
(3) 差入保証金		771,549		678,383		
(4) 役員長期貸付金		—		4,354		
(5) その他		180,817		152,003		
貸倒引当金		△6,501		—		
投資その他の資産合計		1,138,967	16.7	1,112,411	17.8	△26,556
固定資産合計		1,448,353	21.2	1,408,535	22.5	△39,818
III 繰延資産		4,601	0.1	2,760	0.1	△1,841
資産合計		6,825,910	100.0	6,251,866	100.0	△574,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		826,130		554,648		
2 短期借入金		2,210,679		2,200,679		
3 一年内償還予定の社債		160,000		700,000		
4 未払金及び未払費用		402,593		396,655		
5 未払法人税等		56,313		48,607		
6 賞与引当金		35,428		44,148		
7 ポイント引当金		7,400		6,221		
8 その他		170,618		154,180		
流動負債合計		3,869,164	56.7	4,105,142	65.7	235,978
II 固定負債						
1 社債		850,000		150,000		
2 長期借入金		696,690		503,566		
3 退職給付引当金		89,147		92,573		
4 リース資産減損勘定		64,154		34,583		
5 その他		1,005		4,339		
固定負債合計		1,700,997	24.9	785,063	12.5	△915,933
負債合計		5,570,161	81.6	4,890,206	78.2	△679,954
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		742,240	10.9	743,392	11.9	1,152
2 資本剰余金		706,642	10.3	550,701	8.8	△155,941
3 利益剰余金		△189,196	△2.8	99,117	1.6	△288,312
4 自己株式		△183	△0.0	△14,148	△0.2	△13,965
株主資本合計		1,259,503	18.4	1,379,061	22.1	119,558
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△1,435	△0.0	△2,478	△0.0	
2 為替換算調整勘定		△2,319	△0.0	△14,923	△0.3	
評価・換算差額等合計		△3,754	△0.0	△17,401	△0.3	△13,647
純資産合計		1,255,748	18.4	1,361,659	21.8	105,911
負債純資産合計		6,825,910	100.0	6,251,866	100.0	△574,043

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,018,899	100.0	8,463,951	100.0	445,051	
II 売上原価			3,304,482	41.2	3,836,345	45.3	531,862	
売上総利益			4,714,417	58.8	4,627,605	54.7	△86,811	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,880,409	60.9	4,433,092	52.4	△447,316	
営業利益 又は営業損失(△)			△165,992	△2.1	194,513	2.3	360,505	
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,634			2,832			
2 受取配当金		68			63			
3 受取家賃		1,142			1,142			
4 協賛金収入		2,889			3,628			
5 その他		3,778	11,513	0.2	5,913	13,580	0.2	2,067
V 営業外費用								
1 支払利息		38,387			50,915			
2 社債利息		9,997			10,662			
3 社債発行費償却		920			1,840			
4 株式交付費償却		4,472			—			
5 社債保証料		4,629			4,814			
6 その他		2,271	60,678	0.8	17,662	85,896	1.1	25,217
経常利益 又は経常損失(△)			△215,157	△2.7	122,197	1.4	337,355	
VI 特別利益								
1 ポイント引当金戻入		—			1,178			
2 貸倒引当金戻入		—			510			
3 役員退職慰労引当金戻入	※4	123,012			—			
4 その他		880	123,892	1.6	—	1,689	0.0	△122,204
VII 特別損失								
1 店舗閉鎖損失	※2	23,898			4,499			
2 退職給付費用		14,239			—			
3 貸倒引当金繰入		5,906			—			
4 商品評価損		—			15,273			
5 たな卸資産減耗評価損	※5	176,700			—			
6 本社移転費用		20,772			—			
7 減損損失	※3	90,420			—			
8 事業整理損		—			23,807			
9 その他		3,070	335,007	4.2	1,359	44,940	0.5	△290,067
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△426,273	△5.3	78,946	0.9	505,220	
法人税、住民税及び 事業税		46,874			33,987			
法人税等調整額		75,224	122,099	1.5	△86,277	△52,290	△0.7	△174,389
少数株主損失			2,185	0.0	—	—	—	△2,185
当期純利益 又は当期純損失(△)			△546,187	△6.8	131,237	1.6	677,424	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	402,466	-	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△45,476		△45,476					△45,476
当期純損失			△546,187		△546,187					△546,187
自己株式の取得				△183	△183					△183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△667	△2,117	△2,785	△2,185	△4,970
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	—	—	△591,663	△183	△591,846	△667	△2,117	△2,785	△2,185	△596,817
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	△189,196	△183	1,259,503	△1,435	△2,319	△3,754	—	1,255,748

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	△189,196	△183	1,259,503	△1,435	△2,319	△3,754	1,255,748
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,152	1,134			2,286				2,286
欠損填補による資本準 備金の取崩し		△ 157,075	157,075		—				—
当期純利益			131,237		131,237				131,237
自己株式の取得				△13,965	△13,965				△13,965
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△1,043	△12,603	△13,647	△13,647
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	1,152	△155,941	288,312	△13,965	119,558	△1,043	△12,603	△13,647	105,911
平成20年8月31日残高 (千円)	743,392	550,701	99,117	△14,148	1,379,061	△2,478	△14,923	△17,401	1,361,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失 (△)		△426,273	78,946	505,220
2 のれん償却額		35,472	—	△35,472
3 減価償却費		48,889	84,053	35,164
4 減損損失		90,420	—	△90,420
5 退職給付引当金の増加額		22,558	3,426	△19,132
6 賞与引当金の増加額		17,903	8,720	△9,183
7 ポイント引当金の増減額		7,400	△1,178	△8,578
8 役員退職慰労引当金の減少額		△130,462	—	130,462
9 貸倒引当金の増減額		5,721	△7,001	△12,723
10 本社移転費用		20,772	—	△20,772
11 その他特別損失		26,398	—	△26,398
12 その他特別利益		△880	—	880
13 為替差損益		—	399	399
14 受取利息及び受取配当金		△4,447	△2,895	1,551
15 支払利息及び社債利息		53,399	61,577	8,178
16 繰延資産償却		5,392	1,862	△3,530
17 たな卸資産の増減額		△183,528	440,062	623,590
18 売上債権の増加額		△96,407	△32,456	63,951
19 仕入債務の増減額		318,612	△236,830	△555,443
20 その他の流動資産の減少額		65,796	16,845	△48,951
21 その他の流動負債の増減額		30,961	△42,408	△73,369
小計		△96,567	373,123	469,691
22 利息及び配当金の受取額		4,447	2,895	△1,551
23 利息の支払額		△49,949	△61,577	△11,628
24 法人税等の支払額		△20,029	△41,684	△21,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		△162,099	272,756	434,855
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△80,010	△52,003	28,007
2 投資有価証券売却による収入		5,280	—	△5,280
3 差入保証金の差入による支出		△104,691	△18,125	86,566
4 差入保証金の返戻による収入		78,089	111,291	33,202
5 その他投資取得による支出		△26,272	△12,420	13,851
6 その他投資回収による収入		420	655	235
7 無形固定資産の取得による支出		△9,262	△4,016	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,446	25,380	161,827



		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		550,000	△10,000	△560,000
2 長期借入金の借入による収入		850,000	—	△850,000
3 長期借入金の返済による支出		△125,679	△193,123	△67,443
4 自己株式の取得による支出		△183	△13,965	△13,781
5 配当金の支払額		△45,476	—	45,476
6 株式の発行による収入		—	2,264	2,264
7 社債の発行による収入		244,478	—	△244,478
8 社債の償還による支出		△160,000	△160,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,313,138	△374,824	△1,687,962
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,425	—	1,425
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,013,166	△76,686	△1,089,853
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		533,301	1,576,422	1,043,121
Ⅶ 新規子会社の現金及び現金同等物の期首残高		29,954	—	△29,954
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,576,422	1,499,735	△76,686

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      維瓊国際有限公司                      ㈱SPAパートナーズ                      D&amp;Q JEWELLRY CO., LTD.                      ㈱SPAパートナーズについては当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。                      D&amp;Q JEWELLRY CO., LTD. については、当連結会計年度において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      維瓊国際有限公司                      ㈱SPAパートナーズ                      D&amp;Q JEWELLRY CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社                      _____</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちD&amp;Q JEWELLRY CO., LTD. の決算日は6月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>1 商品・製品                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産                      ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建	物	2年～17年	機械及び装置		5年～10年	工具器具備品		2年～20年	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>1 商品・製品                      同左</p> <p>2 原材料                      同左</p> <p>3 貯蔵品                      同左</p> <p>(イ)有形固定資産                      平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産                      同左</p> <p>(ハ)長期前払費用                      同左</p>	建	物	2年～17年	機械及び装置		5年～10年	工具器具備品		2年～20年
建	物	2年～17年																		
機械及び装置		5年～10年																		
工具器具備品		2年～20年																		
建	物	2年～17年																		
機械及び装置		5年～10年																		
工具器具備品		2年～20年																		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 (ロ)株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。	(イ)社債発行費 同左 (ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは3年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の処理)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>1. 当社は、当連結会計年度末において取締役会決議に基づいて役員退職慰労制度の廃止を行い、役員退職慰労引当金123,012円を取崩しました。取崩した額は、連結損益計算書の特別利益「役員退職慰労引当金戻入」に計上しております。</p> <p>2. 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における退職給付債務の額と原則法により計算した場合の差額14,239千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は14,239千円少なく計上されております。</p>	<p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,990,000千円	差引額	60,000千円
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円												
借入実行残高	1,990,000千円												
差引額	60,000千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 1,728,348千円 賞与引当金繰入額 35,428千円 退職給付費用 22,363千円 地代家賃 1,319,567千円 広告宣伝費 295,034千円 賃借料 239,751千円 法定福利費 195,141千円 販売促進費 229,010千円 販売手数料 87,159千円 減価償却費 48,889千円 のれん償却額 35,472千円		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 1,597,959千円 賞与引当金繰入額 44,148千円 退職給付費用 20,922千円 地代家賃 1,317,236千円 広告宣伝費 272,732千円 賃借料 229,105千円 法定福利費 171,283千円 販売促進費 113,006千円 販売手数料 74,327千円 減価償却費 58,291千円	
※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 3,562千円 原状回復費 8,332千円 契約違約金 12,002千円 計 23,898千円		※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 原状回復費 3,324千円 契約違約金 1,175千円 計 4,499千円	
※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※3 _____	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	51 656 4,150
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 589 3,828
熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 769 4,371
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	106 859 3,294
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402
東京都 武蔵村山市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	3,127 7,984
東京都 目黒区	—	のれん	26,604
その他	店舗資産	建物 工具器具備品 長期前払費用 リース資産	2,231 123 168 15,652
合計			90,420

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(26,604千円)を認識しております。その内訳は㈱ヴィエール(平成18年1月1日に当社と合併済)26,604千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※4 役員退職慰労引当金戻入は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、全額取崩したものであります。</p> <p>※5 たな卸資産減耗評価損は、商品価値の見直しによる評価損及び物流センター移転に伴う減耗損の発生によるものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日 )

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 680株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,369,000	18,000	—	11,387,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 18,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式 (株)	680	110,435	—	111,115

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 435株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 110,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,571	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年8月31日)</div>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年8月31日)</div>
現金及び預金勘定 1,576,422千円	現金及び預金勘定 1,499,735千円
現金及び現金同等物 1,576,422千円	現金及び現金同等物 1,499,735千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	471,220	81,256	552,477	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	216,373千円			1年内
1年超	406,184千円			1年超
合計	622,557千円			合計
リース資産減損勘定期末残高	64,110千円			リース資産減損勘定期末残高
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	198,814千円			支払リース料
減価償却費相当額	190,251千円			減価償却費相当額
リース資産減損勘定の取崩額	14,739千円			リース資産減損勘定の取崩額
支払利息相当額	9,750千円			支払利息相当額
減損損失	45,967千円			減損損失
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 8.17	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注) 1	—	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 14.01	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注) 1	—	—	—
								社宅の貸与 (注) 2			
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.89	—	—	顧問料	4,800	未払費用	400

- (注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数89店舗(平成19年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。
- 2 当社が第三者から借上げた社宅を無償で貸与しております。取引金額は第三者との賃貸借契約に基づく家賃相当額を記載しております。なお、平成19年9月より本人負担分として当該家賃の金額を徴収しております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 4.30	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注) 1	—	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.42	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注) 1	—	—	—
役員	笠原浩一	—	—	当社の取締 役営業部長	—	—	—	貸付金	5,000	役員長期 貸付金	4,354
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.88	—	—	顧問料	1,200	—	—

- (注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数83店舗(平成20年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82,459千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,327千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>過年度償却超過額</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>未払金(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却額の償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,797千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,010千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,663千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,203千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">318,711千円</span></p> <p>評価性引当金 <span style="float: right;">△198,882千円</span></p> <p>繰延税金資産計 <span style="float: right;">119,828千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">119,828千円</span></p>	棚卸資産評価損否認額	82,459千円	未払事業税	6,547千円	賞与引当金繰入限度超過額	14,327千円	ポイント引当金繰入限度超過額	2,992千円	貸倒引当金繰入限度超過額	577千円	過年度償却超過額	759千円	未払金(社会保険料)	1,550千円	減価償却額の償却超過額	16,797千円	投資有価証券評価損否認額	6,066千円	退職給付引当金繰入限度超過額	36,051千円	減損損失	40,010千円	子会社株式評価損否認額	14,663千円	繰越欠損金	82,203千円	その他有価証券評価差額	974千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,835千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,509千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>過年度償却超過額</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>未払金(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却額の償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,390千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,399千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,023千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,493千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,680千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">298,709千円</span></p> <p>評価性引当金 <span style="float: right;">△91,896千円</span></p> <p>繰延税金資産計 <span style="float: right;">206,812千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">206,812千円</span></p>	未払事業税	3,255千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,835千円	ポイント引当金繰入限度超過額	2,509千円	貸倒引当金繰入限度超過額	371千円	過年度償却超過額	759千円	未払金(社会保険料)	1,929千円	減価償却額の償却超過額	8,390千円	投資有価証券評価損否認額	6,060千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,399千円	減損損失	28,023千円	繰越欠損金	190,493千円	その他有価証券評価差額	1,680千円
棚卸資産評価損否認額	82,459千円																																																				
未払事業税	6,547千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	14,327千円																																																				
ポイント引当金繰入限度超過額	2,992千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	577千円																																																				
過年度償却超過額	759千円																																																				
未払金(社会保険料)	1,550千円																																																				
減価償却額の償却超過額	16,797千円																																																				
投資有価証券評価損否認額	6,066千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	36,051千円																																																				
減損損失	40,010千円																																																				
子会社株式評価損否認額	14,663千円																																																				
繰越欠損金	82,203千円																																																				
その他有価証券評価差額	974千円																																																				
未払事業税	3,255千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	17,835千円																																																				
ポイント引当金繰入限度超過額	2,509千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	371千円																																																				
過年度償却超過額	759千円																																																				
未払金(社会保険料)	1,929千円																																																				
減価償却額の償却超過額	8,390千円																																																				
投資有価証券評価損否認額	6,060千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	37,399千円																																																				
減損損失	28,023千円																																																				
繰越欠損金	190,493千円																																																				
その他有価証券評価差額	1,680千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△135.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△66.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等	4.0	住民税均等割	40.8	海外子会社の税率差異	△15.9	評価性引当金	△135.5	税効果適用後の法人税等の負担率	△66.2																																
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等	4.0																																																				
住民税均等割	40.8																																																				
海外子会社の税率差異	△15.9																																																				
評価性引当金	△135.5																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	△66.2																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,885	4,475	△2,410
	小計	6,885	4,475	△2,410
合 計		6,885	4,475	△2,410

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	94,792

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,280	880	—

当連結会計年度 (平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,885	2,726	△4,159
	小計	6,885	2,726	△4,159
合 計		6,885	2,726	△4,159

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	94,792

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 退職給付債務	112,223千円
(2) 年金資産	△15,528千円
(3) 未認識数理計算上の差異	△7,548千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	89,147千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	20,632千円
(2) 利息費用	1,731千円
(3) 小計(1)+(2)	22,363千円
(4) 簡便法から原則法への変更による差額	14,239千円
(5) 退職給付費用(3)+(4)	36,602千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
(1) 退職給付債務	105,737千円
(2) 年金資産	△15,415千円
(3) 未認識数理計算上の差異	2,252千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	92,573千円

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	11,047千円
(2) 利息費用	2,244千円
(3) 小計(1)+(2)	13,291千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,408千円
(5) 退職給付費用(3)+(4)	18,700千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数 (株)	普通株式 180,000 株 (注) 1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日
権利行使条件	(注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する、  
 ②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。  
 ③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	84,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	84,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利行使価格 (円)	127
権利行使時の平均価格 (円)	—
公正な評価単価 (付与日)	—

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数（株）	普通株式 180,000 株 (注) 1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日
権利行使条件	(注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する、  
②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。  
③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	84,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	18,000
失効（株）	12,000
未行使残（株）	54,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利行使価格（円）	127
権利行使時の平均価格（円）	136
公正な評価単価（付与日）	—

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	110円 46銭	120円 76銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△48円 04銭	11円 56銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 8 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1, 255, 748	1, 361, 659
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1, 255, 748	1, 361, 659
期末の普通株式の数 (千株)	11, 368	11, 275

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△546, 187	131, 237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△546, 187	131, 237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11, 368	11, 350
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	新株予約権 1 種類 (27個) 平成13年11月27日 定時株主総会決議

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成19年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的 資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金706,642,900円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日 平成19年11月27日</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		1,511,669		1,448,474		
2 売掛金		899,740		810,518		
3 商品		2,633,842		2,441,993		
4 貯蔵品		38,585		27,184		
5 前払費用		22,543		29,041		
6 繰延税金資産		25,994		26,661		
7 その他		40,232		17,543		
貸倒引当金		△1,429		△918		
流動資産合計		5,171,180	75.5	4,800,498	75.4	△370,681
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	121,305		145,823			
減価償却累計額	△72,680		△83,545			
減損損失累計額	△19,263	29,361	△19,263	43,014		
2 機械及び装置	—		963			
減価償却累計額	—	—	△150	813		
3 工具器具備品	46,413		65,962			
減価償却累計額	△32,131		△45,061			
減損損失累計額	△1,217	13,064	△1,217	19,683		
4 土地		140,963		140,963		
有形固定資産合計	183,389	2.7	204,474	3.2	21,084	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	6,625		7,899			
2 電話加入権	4,776		4,776			
3 特許権	4,166		3,645			
無形固定資産合計	15,569	0.2	16,322	0.3	752	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	99,267		97,518			
2 関係会社株式	119,041		119,041			
3 出資金	36,757		36,757			
4 関係会社長期貸付金	280,627		189,800			
5 長期前払費用	89,747		74,226			
6 繰延税金資産	93,833		214,310			
7 差入保証金	769,957		677,636			
8 役員長期貸付金	5,000		4,354			
9 その他	32,783		35,387			
貸倒引当金	△46,953		△108,853			
投資その他の資産合計	1,480,062	21.6	1,340,179	21.1	△139,883	
固定資産合計	1,679,022	24.5	1,560,976	24.6	△118,045	
III 繰延資産						
繰延資産	4,601	0.0	2,760	0.0	△1,840	
資産合計	6,854,804	100.0	6,364,235	100.0	△490,568	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		640,186		339,407		
2 買掛金		193,892		220,209		
3 短期借入金		2,000,000		1,990,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		210,679		210,679		
5 一年以内償還予定の社債		160,000		700,000		
6 未払金		166,595		205,108		
7 未払法人税等		55,891		45,398		
8 未払消費税等		17,912		37,597		
9 未払費用		218,708		182,997		
10 前受金		118,685		85,210		
11 預り金		28,569		22,251		
12 賞与引当金		35,428		44,148		
13 ポイント引当金		7,400		6,221		
14 その他		1,669		1,007		
流動負債合計		3,855,618	56.3	4,090,238	64.3	234,620
II 固定負債						
1 社債		850,000		150,000		
2 長期借入金		696,690		503,566		
3 退職給付引当金		89,147		92,573		
4 リース資産減損勘定		64,154		34,583		
5 その他		1,005		3,149		
固定負債合計		1,700,997	24.8	783,873	12.3	△ 917,123
負債合計		5,556,616	81.1	4,874,112	76.6	△ 682,504
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		742,240	10.8	743,392	11.7	1,152
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		706,642		550,701		
資本剰余金合計		706,642	10.3	550,701	8.7	△ 155,941
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,000		8,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		208,000		—		
繰越利益剰余金		△365,075		204,657		
利益剰余金合計		△149,075	△2.2	212,657	3.3	361,732
4 自己株式		△183	△0.0	△ 14,148	△ 0.2	
株主資本合計		1,299,623	18.9	1,492,602	23.4	192,979
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		△1,435	△0.0	△ 2,478	0.0	
評価・換算差額等合計		△1,435	△0.0	△ 2,478	0.0	△ 1,043
純資産合計		1,298,188	18.9	1,490,123	23.4	191,935
負債純資産合計		6,854,804	100.0	6,364,235	100.0	△ 490,568

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高	※4		7,951,761	100.0		8,058,614	100.0	106,853
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		2,711,182			2,633,842			
2 当期商品仕入高	※4	3,463,371			3,395,821			
合計		6,174,554			6,029,664			
4 他勘定振替高	※1	177,270			1,339			
5 期末商品棚卸高		2,633,842	3,363,441	42.3	2,441,993	3,586,331	44.5	222,889
売上総利益			4,588,319	57.7		4,472,283	55.5	△116,036
III 販売費及び一般管理費	※2		4,607,665	57.9		4,238,091	52.6	△369,573
営業利益又は 営業損失(△)			△19,345	△0.2		234,191	2.9	253,537
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	4,089			5,588			
2 受取配当金		68			63			
3 受取家賃	※4	3,342			2,342			
4 協賛金収入		3,425			3,628			
5 業務受託料	※4	1,904			2,405			
6 その他		4,989	17,820	0.2	5,010	19,043	0.2	1,223
V 営業外費用								
1 支払利息		38,140			51,488			
2 社債利息		9,997			10,662			
3 株式交付費償却		4,472			—			
4 社債発行費償却		920			1,840			
5 社債保証料		4,629			4,814			
6 その他		320	58,480	0.7	365	69,172	0.8	10,692
経常利益又は 経常損失(△)			△60,006	△0.7		184,063	2.3	244,069
VI 特別利益								
1 ポイント引当金戻入益		—			1,178			
2 役員退職慰労引当金 戻入益	※7	123,012			—			
4 有価証券売却益		880	123,892	1.5	—	1,178	0.0	△122,713
VII 特別損失								
1 店舗閉鎖損失	※3	23,898			4,499			
2 たな卸資産減耗評価損	※1,8	176,700			—			
3 商品盗難損失	※1	570			1,304			
4 減損損失	※5	63,815			—			
5 貸倒引当金繰入	※6	46,173			61,389			
6 本社移転費用		20,772			—			
7 退職給付費用		14,239			—			
8 関係会社株式評価損		36,258			—			
9 その他	※1	2,500	384,929	4.8	55	67,249	0.8	△317,680
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△321,043	△4.0		117,992	1.5	439,036
法人税、住民税 及び事業税		46,934			33,771			
法人税等調整額		74,398	121,332	1.6	△120,437	△86,665	1.5	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△442,376	△5.6		204,657	2.5	647,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	—	1,787,659
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△121		121	—		—
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000	—		—
剰余金の配当							△45,476	△45,476		△45,476
当期純損失							△442,376	△442,376		△442,376
自己株式の取得									△183	△183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△121	△100,000	△387,731	△487,852	△183	△488,036
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	—	208,000	△365,075	△149,075	△183	1,299,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	△768	△768	1,786,891
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,476
当期純損失			△442,376
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△667	△667	△667
事業年度中の変動額合計 (千円)	△667	△667	△488,703
平成19年8月31日残高 (千円)	△1,435	△1,435	1,298,188

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	208,000	△365,075	△149,075	△183	1,299,623
事業年度中の変動額					208,000				
新株の発行	1,152	1,134	1,134						2,286
欠損填補による資本準備 金の取崩し		△157,075	△157,075			157,075	157,075		—
欠損填補による別途積 立金の取崩し					△208,000	208,000	—		—
当期純利益						204,657	204,657		204,657
自己株式の取得								△13,965	△13,965
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,152	△155,941	△155,941	—	△208,000	569,732	361,732	△13,965	192,978
平成20年8月31日残高 (千円)	743,392	550,701	550,701	8,000	—	204,657	212,657	△14,148	1,492,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高 (千円)	△1,435	△1,435	1,298,188
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,286
欠損填補による資本準備 金の取崩し			—
欠損填補による別途積立 金の取崩し			—
当期純利益			204,657
自己株式の取得			△13,965
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,043	△1,043	△1,043
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,043	△1,043	191,935
平成20年8月31日残高 (千円)	△2,478	△2,478	1,490,123

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ①商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 ②地金・石 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 ①商品・製品 同左 ②地金・石 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 (2) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。



項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間 (3年) で均等償却しておりましたが、当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日) の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>1. 当社は当事業年度末において、取締役会決議に基づいて役員退職慰労制度の廃止を行い、役員退職慰労引当金123,012千円を取崩しました。取崩した額は損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」に計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額14,239千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は14,239千円減少しております。</p>	<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 259,491千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 151,024千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,990,000千円	差引額	60,000千円
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円												
借入実行残高	1,990,000千円												
差引額	60,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減耗評価損</td> <td style="text-align: right;">176,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,270千円</td> </tr> </table>	盗難損失	570千円	たな卸資産減耗評価損	176,700千円	計	177,270千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339千円</td> </tr> </table>	盗難損失	1,304千円	その他	35千円	計	1,339千円																												
盗難損失	570千円																																								
たな卸資産減耗評価損	176,700千円																																								
計	177,270千円																																								
盗難損失	1,304千円																																								
その他	35千円																																								
計	1,339千円																																								
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は81.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,629,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,795千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,270,923千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289,746千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">239,511千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191,639千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">39,614千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">60,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,141千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,629,023千円	賞与引当金繰入額	35,428千円	退職給付費用	23,795千円	地代家賃	1,270,923千円	広告宣伝費	289,746千円	賃借料	239,511千円	法定福利費	191,639千円	販売促進費	39,614千円	販売手数料	60,963千円	減価償却費	41,141千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,519,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,272,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">268,430千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">228,935千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">168,069千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">107,096千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">69,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,480千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,519,583千円	賞与引当金繰入額	44,148千円	退職給付費用	18,700千円	地代家賃	1,272,605千円	広告宣伝費	268,430千円	賃借料	228,935千円	法定福利費	168,069千円	販売促進費	107,096千円	販売手数料	69,667千円	減価償却費	48,480千円
給与・賞与	1,629,023千円																																								
賞与引当金繰入額	35,428千円																																								
退職給付費用	23,795千円																																								
地代家賃	1,270,923千円																																								
広告宣伝費	289,746千円																																								
賃借料	239,511千円																																								
法定福利費	191,639千円																																								
販売促進費	39,614千円																																								
販売手数料	60,963千円																																								
減価償却費	41,141千円																																								
給与・賞与	1,519,583千円																																								
賞与引当金繰入額	44,148千円																																								
退職給付費用	18,700千円																																								
地代家賃	1,272,605千円																																								
広告宣伝費	268,430千円																																								
賃借料	228,935千円																																								
法定福利費	168,069千円																																								
販売促進費	107,096千円																																								
販売手数料	69,667千円																																								
減価償却費	48,480千円																																								
<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">12,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,898千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	3,312千円	原状回復費	8,583千円	契約違約金	12,002千円	計	23,898千円	<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499千円</td> </tr> </table>	原状回復費	3,324千円	契約違約金	1,175千円	計	4,499千円																										
固定資産除却損	3,312千円																																								
原状回復費	8,583千円																																								
契約違約金	12,002千円																																								
計	23,898千円																																								
原状回復費	3,324千円																																								
契約違約金	1,175千円																																								
計	4,499千円																																								
<p>※4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">201,091千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">139,009千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> </table>	売上高	201,091千円	仕入高	139,009千円	受取利息	774千円	受取家賃	2,200千円	業務受託料	1,904千円	<p>※4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">187,073千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">216,771千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,391千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> </table>	売上高	187,073千円	仕入高	216,771千円	受取利息	3,391千円	受取家賃	1,200千円	業務受託料	2,405千円																				
売上高	201,091千円																																								
仕入高	139,009千円																																								
受取利息	774千円																																								
受取家賃	2,200千円																																								
業務受託料	1,904千円																																								
売上高	187,073千円																																								
仕入高	216,771千円																																								
受取利息	3,391千円																																								
受取家賃	1,200千円																																								
業務受託料	2,405千円																																								

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040				
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285				
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025				
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51				
		長期前払費用	656				
		リース資産	4,150				
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49				
		長期前払費用	589				
		リース資産	3,828				
熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品	49				
		長期前払費用	769				
		リース資産	4,371				
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106				
		長期前払費用	859				
		リース資産	3,294				
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402				
東京都 武蔵村山市	店舗資産	長期前払費用	3,127				
		リース資産	7,984				
その他	店舗資産	建物	2,231				
		工具器具備品	123				
		長期前払費用	168				
		リース資産	15,652				
合計			63,815				
<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>							
※6 関係会社株式会社SPAパートナーズに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入（債務超過相当額）に伴うものであります。				※6			
※7 役員退職慰労引当金戻入は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、全額取崩したものであります。				※7			
※8 たな卸資産減耗評価損は、商品価値の見直しによる評価損及び物流センター移転等に伴う減耗損の発生によるものであります。				※8			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 ( 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 680株

当事業年度 ( 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	680	110,435	—	111,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 435株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 110,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006,472</td> <td style="text-align: right;">172,552</td> <td style="text-align: right;">1,179,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">472,811</td> <td style="text-align: right;">91,295</td> <td style="text-align: right;">564,106</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">533,661</td> <td style="text-align: right;">81,256</td> <td style="text-align: right;">614,918</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025	減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	期末残高相当額	533,661	81,256	614,918				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888,290</td> <td style="text-align: right;">220,437</td> <td style="text-align: right;">1,108,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,708</td> <td style="text-align: right;">147,522</td> <td style="text-align: right;">673,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300,140</td> <td style="text-align: right;">72,915</td> <td style="text-align: right;">373,056</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	888,290	220,437	1,108,728	減価償却累計額相当額	525,708	147,522	673,231	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	期末残高相当額	300,140	72,915	373,056			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025																																												
減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106																																												
減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441																																												
期末残高相当額	533,661	81,256	614,918																																												
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	888,290	220,437	1,108,728																																												
減価償却累計額相当額	525,708	147,522	673,231																																												
減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441																																												
期末残高相当額	300,140	72,915	373,056																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内																																											
1年超				1年超																																											
合計				合計																																											
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料				支払リース料																																											
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																											
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額																																											
支払利息相当額				支払利息相当額																																											
減損損失				減損損失																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82,459千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,327千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>過年度償却超過額</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>未払金(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却額の償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,797千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,730千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">40,010千円</td></tr> <tr><td>過年度償却額</td><td style="text-align: right;">14,663千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,203千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">318,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△198,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">119,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,828千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認額	82,459千円	未払事業税	6,547千円	賞与引当金繰入限度超過額	14,327千円	ポイント引当金繰入限度超過額	2,992千円	貸倒引当金繰入限度超過額	577千円	過年度償却超過額	759千円	未払金(社会保険料)	1,550千円	減価償却額の償却超過額	16,797千円	投資有価証券評価損否認額	6,066千円	退職給付引当金繰入限度超過額	36,051千円	減損損失	12,730千円	子会社株式評価損否認額	40,010千円	過年度償却額	14,663千円	繰越欠損金	82,203千円	その他有価証券評価差額	974千円	繰延税金資産小計	318,711千円	評価性引当金	△198,882千円	繰延税金資産計	119,828千円	繰延税金資産の純額	119,828千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,835千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,509千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>過年度償却超過額</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>未払金(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却額の償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,390千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,399千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,976千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,023千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,648千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,720千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,680千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,562千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△30,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">240,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">240,971千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,255千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,835千円	ポイント引当金繰入限度超過額	2,509千円	貸倒引当金繰入限度超過額	371千円	過年度償却超過額	759千円	未払金(社会保険料)	1,929千円	減価償却額の償却超過額	8,390千円	投資有価証券評価損否認額	6,060千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,399千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43,976千円	減損損失	28,023千円	子会社株式評価損否認額	14,648千円	繰越欠損金	104,720千円	その他有価証券評価差額	1,680千円	繰延税金資産小計	271,562千円	評価性引当金	△30,590千円	繰延税金資産計	240,971千円	繰延税金資産の純額	240,971千円
棚卸資産評価損否認額	82,459千円																																																																										
未払事業税	6,547千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	14,327千円																																																																										
ポイント引当金繰入限度超過額	2,992千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	577千円																																																																										
過年度償却超過額	759千円																																																																										
未払金(社会保険料)	1,550千円																																																																										
減価償却額の償却超過額	16,797千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	6,066千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	36,051千円																																																																										
減損損失	12,730千円																																																																										
子会社株式評価損否認額	40,010千円																																																																										
過年度償却額	14,663千円																																																																										
繰越欠損金	82,203千円																																																																										
その他有価証券評価差額	974千円																																																																										
繰延税金資産小計	318,711千円																																																																										
評価性引当金	△198,882千円																																																																										
繰延税金資産計	119,828千円																																																																										
繰延税金資産の純額	119,828千円																																																																										
未払事業税	3,255千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	17,835千円																																																																										
ポイント引当金繰入限度超過額	2,509千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	371千円																																																																										
過年度償却超過額	759千円																																																																										
未払金(社会保険料)	1,929千円																																																																										
減価償却額の償却超過額	8,390千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	6,060千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	37,399千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	43,976千円																																																																										
減損損失	28,023千円																																																																										
子会社株式評価損否認額	14,648千円																																																																										
繰越欠損金	104,720千円																																																																										
その他有価証券評価差額	1,680千円																																																																										
繰延税金資産小計	271,562千円																																																																										
評価性引当金	△30,590千円																																																																										
繰延税金資産計	240,971千円																																																																										
繰延税金資産の純額	240,971千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△142.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△73.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等	2.7	住民税均等割	27.3	海外子会社の税率差異	△142.6	評価性引当金	△1.3	税効果適用後の法人税等の負担率	△73.5																																																						
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等	2.7																																																																										
住民税均等割	27.3																																																																										
海外子会社の税率差異	△142.6																																																																										
評価性引当金	△1.3																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	△73.5																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	114円 19銭	132円 15銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△38円 91銭	18円 03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,298,188	1,490,123
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,298,188	1,490,123
期末の普通株式の数(千株)	11,368	11,275

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△442,376	204,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△442,376	204,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,368	11,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	新株予約権1種類(27個) 平成13年11月27日定時株主総会決議

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成19年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的 資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金706,642,900円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日 平成19年11月27日</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。